## 告 札 公 入

次のとおり一般競争入札に付します。

令 和 7 年 1 0 月 3 0 日

国立研究開発法人水産研究·教育機構 水產資源研究所管理部門長 浩 史

1 . 調 達 内容

横浜庁舎放射線管理システム更新業務 一式 (1)調達件名及び数量

(2)調 達 仕 様 入札説明書による。

(3)履 期 間 自 ) 契 約 締 結 日 行 至) 令和8年3月31日

(4)納 入 場 所 入札説明書による。

法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該 金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該 金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り 捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 免 税 事 業 者 であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

朼乚

方

(5)入

- ( 1 ) 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 · 教 育 機 構 契 約 事 務 取 扱 規 程 ( 平 成 1 3 年 4 月 1 日 付 け 1 3 水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- ( 2 ) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統 一資格の「役務の提供等契約」の業種「建物管理等各種保守管理」又は「その他」で 「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及 び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。 ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名 停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条 第1項各号に掲げる者でないこと。
- 3 . 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説 明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式 等)の交付を受けること。

- ①直接交付 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 水 産 資 源 研 究 所 管理部門管理課施設担当
  - 話 0 4 5 7 8 8 7 6 9 0 F A X  $0 \ 4 \ 5 \ - \ 7 \ 8 \ 8 \ - \ 5 \ 0 \ 0 \ 1$
- ②宅配便着払いによる交付 任意書式に「横浜庁舎放射線管理システム更新業務入 札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、 住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信 すること。
- ③メールによる交付 任意書式に「横浜庁舎放射線管理システム更新業務入 札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、 メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて FAX送信すること。
- 4 . 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年11月 6 日までに上記 3 . あてにメール (アドレスは入札説明 書に記載)又はファックスにて質疑を行うこと。当日ま での質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に 対 し て 行 う と と も に 当 機 構 の ホ ー ム ペ ー ジ に て 公 表 す る ことにより入札説明会に代える。

け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5 . 入札の日時及び場所等

(1)入札の日時及び場所

令和 7 年 1 月 月 1 4 日 1 5 時 0 0 分神 奈川県横浜市金沢医福浦2 - 1 2 - 4 国立研究開発法人水産研究・教育機構 横浜庁舎 ビデオライブラリー室

(2) 郵便による入札書の 受領期限及び提出場所 令和 7年11月14日 12時00分3.①に同じ。

6 . そ の 他

(1) 契約手続きにおいて 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)入札保証金及び契約保証金 免除。

(3)入札の無効

本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

- 7. 契約に係る情報の公表
  - (1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等<sup>※注1</sup> として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
- 3 分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
  者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
  - ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
  - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日

契 約 締 結 日 の 翌 日 か ら 起 算 し て 原 則 と し て 7 2 日 以 内 ( 4 月 に 締 結 し た 契 約 に つ い て は 原 則 と し て 9 3 日 以 内 )

(5) その他

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\_request/note\_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

## 業務仕様書

1. 件 名 横浜庁舎放射線管理システム更新業務

せることを目的とする。

合した施設であり、内部ではRIを用いたトレーサー実験等が行われている。 放射線障害防止のため放射線管理システムを運用しているが、オペレーションコンソールの計算機は前回の更新から10年以上経過している。 本業務 は放射線管理システムのプログラムを更新し、常に良好な管理状態を維持さ

横浜庁舎実験西棟放射線管理区域は、放射線障害防止関連法令等に適

- 3. 業務場所 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究·教育機構 横浜庁舎
- 4. 業務期限 令和 8年 3月31日

2. 業務目的

5. 業務内容 (1)オペレーションコンソールの計算機を更新し、以下のシステムを管理できる ソフトウェアをインストールすること。

放射線管理システム オペレーションコンソール OPC-1 (富士電機)

•主要性能

OS Windows 11Pro

主記憶装置容量 8 GB

内蔵ストレージ SSD 256GB×2(RAID1)

補助記憶装置 スーパーマルチドライブ×1

外部補助記憶装置 USB フラッシュメモリ

ディスプレイ 17 インチカラー液晶

プリンター カラーインクジェットプリンター(最大 A4)

使用温湿度範囲 5℃~35℃、相対湿度 80%以下(結露なきこと)

所要電源 AC100V±10%, 約 1.5kVA

- ・搭載システム、性能
- ① 放射線モニタリングシステム

放射線核種モニタの放射線濃度への換算、表示、各モニタへの警報レベルの判定、設定、日報、月報、年報の作成、表示、印字

放射線核種モニタのサンプリングコントロール機能

② 出入管理システム(タッチ方式)

出入時の登録資格チェック、在域者表示、入退域記録(日報、月報、年報)、集計、印字

- (2)既存の入退室管理システム(磁気カード方式)について、カードリーダー2 台をタッチ方式に更新すること。新規カードは 18 枚提供すること。
- (3)上記整備終了後、通信チェック等を行い、正常に作動するか確認を行うこと。
- (4)取り外した既存カードリーダーの汚染検査を行うこと。
- 7. 提 出 物 作業報告書を2部提出すること。また、本業務着工前・施行中・完了時に写真を撮影し、整理した写真帳を2部提出すること。
- 8. 特記事項 (1)作業従事者及び安全対策

放射線管理区域内での作業は立入可能な資格を持つ業者及び作業従事者が実施すること。

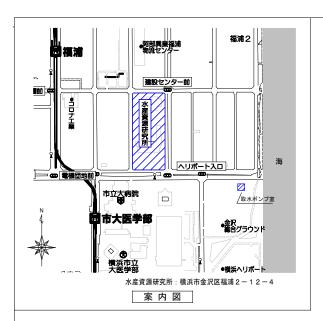
(2)作業用電力

本業務に必要な作業用電力は構内施設から無償で使用できるものとする。

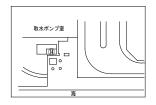
(3) 廃棄物

廃棄物は関係法令に従い適切に処分すること。

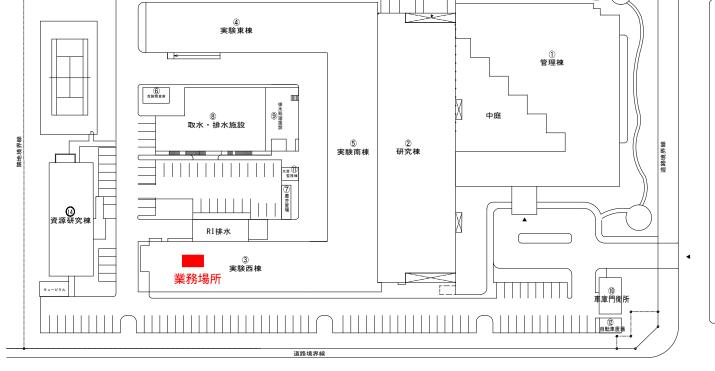
9. その他 詳細については担当職員の指示に従うこと。



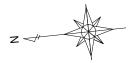




	建物名称	建面積mi	延面積mi
1	管理棟	2220. 12	6451. 43
2	研究棟	1744. 74	12602. 89
3	実験西棟	909. 60	1809. 57
4	実験東棟	921. 44	1703. 04
(5)	実験南棟	1379. 90	2569. 74
6	危険物倉庫	40.00	40.00
Ø	塵芥置場	35. 75	35. 75
8	取水排水施設	40. 96	40. 96
9	排水処理施設	109. 71	109. 71
(1)	車庫門衛所	78. 47	78. 47
1	水質監視棟	24. 00	24. 00
12	自転車置場	37. 17	37. 17
(3)	取水ポンプ室	20. 16	20. 16
14)	資源研究棟	504.00	2049. 60



配置図 1:600



工事名	図面番号 /
案内図·配置図	S=1:600
水産資源研究所	

